

農都地域部会 震災復興支援フォーラム2

東日本大震災・復興支援に向けた提言

平成23年6月9日

3月11日に発生した東日本大震災及び福島原発事故は、自然の猛威と原発依存の問題性を顕現させるとともに、改めて我が国が近代化以降築いてきた社会生活全般のスタイルと価値観を根本から創造し直す契機を提起したと思われる。循環型社会は、被災した農林漁業1次産業と集落の創造的な再生無くしては実現できない。

100年、200年先を見越して孫子に伝える社会を再度作り上げるために、農都地域部会からの復興支援策として、以下を提言する。

提言<その3>

1. 津波被災地の集落復興

1) 瓦礫類・バイオマスの資源化

- ・瓦礫は資源として活用する。コンクリートは防潮堤の基盤骨材にし、覆土して、木材はチップ化してマルチングし、あるいは堆肥化・炭化を行い、緑化・消臭・土壌改良等に資する。
- ・移転高地分譲地等で発生する厨芥・有機廃棄物は地域内でメタンガスに転換してエネルギーを得、消化液を緑化用液肥に使用する。(膨大な公共下水道インフラを軽減化し、大量降雨時の貝類へのノロウィルスの感染防止、津波被災時・洪水時・液状化時の汚染被害の軽減にも備える)

2) 未来を創る新しい生活へのチャレンジ

- ・瓦礫整理に始まる復興作業には優先的に地域住民を充て、雇用確保・生活力の保持を支える。
- ・復興建設する建物、ガードパイプその他の施設に地産木材等を充当するだけでなく、消耗品・化粧品・消毒薬液等に木・竹・草由来の地産材を活用して、上記の転換されたバイオマス資源を安全に使用できる環境を整え、化石燃料への依存度を低減し、持続する社会への布石とする。

3) 循環型集落等の復興

- ・海岸線に沿った防潮堤はクロマツ等の砂防林の都市側に広葉樹を植栽し、災害に強い豊かな里山自然環境を復元する。更に緑のネットワークを構成し、熱負荷を低減するクールアイランド効果を住宅域に導く。
- ・平地排水処理施設やメタン発酵処理施設等は、覆土して防潮堤下に設置し、緑豊かで多様な生態系の回復に協調させる。
- ・多様な生態系が維持された自然環境を復元し、この里山・里海の中で、バランスのとれた幼少時教育を行い、創意溢れる集落形成をサポートする。

2. 再生エネルギーの推進

1) 再生エネルギーの推進

- ・小水力発電、直接燃焼効率化など、太陽光発電以外の地域内で循環する再生エネルギーを開拓し活用する。すなわち、地域生活に密着し、小規模地域内循環でも効率的で、環境基準を満足する市民の再生エネルギー活用技術及びシステムの開発に再生エネルギー開発に力点をシフトする。

3. 林業の転換による復興への充当

1) 林業・中山間地域の復旧・振興

- ・拡大造林期に植えた針葉樹を強間伐し、間伐材を復興資材に充当する。
- ・小規模林業（土佐方式）を広め、多様な生活を営む集落の活性化に資する。
- ・適宜広葉樹を植林し、あるいは間伐萌芽させ、海の生態を豊かにする流域全体の役割機能を復活させる。
- ・林地の多面的活用や森林材の新たな機能・用途の開発をさらに促進する。

2) 深層崩壊対策

- ・降雨シーズンを目前に控え深層崩壊対策が急がれることから、震災地域でのマップを作成し、避難計画を開示し、命の安全に備える。

4. 農都創造会議の開設

1) 農都創造会議と地域マネジメント法人による農林業振興

- ・山と海をつなぐ流域全体計画、多様な生態系と共生する生活・教育システム、都市と連携した農林業振興等を市民協働で推進するために、政府には市民と協約（コンパクト）を練り上げる「農都創造会議」を開設し、各地域には市民協働の「地域マネジメント法人」を設立する。

以上